

**【表紙】**

**【提出書類】** 臨時報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年5月28日

**【会社名】** 株式会社オンワードホールディングス

**【英訳名】** ONWARD HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 廣 内 武

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋一丁目7番1号

**【電話番号】** 03(4512)1030 (ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部門担当 吉 沢 正 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋一丁目7番1号

**【電話番号】** 03(4512)1030 (ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部門担当 吉 沢 正 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【提出理由】

平成26年5月22日開催の当社第67回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成26年5月22日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役として、廣内武、吉沢正明、馬場昭典、山田博明、保元道宣、本庄八郎、中村嘉秀を選任する。

第3号議案 取締役に対する株式報酬型ストックオプション報酬額および内容決定の件

第4号議案 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続の件

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項  | 賛成数<br>(個) | 反対数<br>(個) | 棄権数<br>(個) | 可決要件 | 決議の結果および<br>賛成割合(%) |
|-------|------------|------------|------------|------|---------------------|
| 第1号議案 | 131,573    | 113        | 65         | (注)1 | 可決 99.10            |
| 第2号議案 |            |            |            | (注)2 |                     |
| 廣内 武  | 128,815    | 2,873      | 65         |      | 可決 97.02            |
| 吉沢 正明 | 129,195    | 2,465      | 93         |      | 可決 97.31            |
| 馬場 昭典 | 129,619    | 2,041      | 93         |      | 可決 97.63            |
| 山田 博明 | 129,606    | 2,054      | 93         |      | 可決 97.62            |
| 保元 道宣 | 131,079    | 581        | 93         |      | 可決 98.73            |
| 本庄 八郎 | 129,643    | 2,045      | 65         |      | 可決 97.65            |
| 中村 嘉秀 | 129,626    | 2,062      | 65         |      | 可決 97.63            |
| 第3号議案 | 129,184    | 2,441      | 131        | (注)1 | 可決 97.30            |
| 第4号議案 | 94,527     | 37,151     | 78         | (注)1 | 可決 71.20            |

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。